

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和2年1月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 太 郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒 井 昭 二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒 井 昭 二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高	(千円)	12,433,262	12,413,127	16,496,138
経常利益	(千円)	817,292	576,836	955,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	559,593	397,713	655,215
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	514,153	371,126	506,375
純資産額	(千円)	6,448,769	6,748,562	6,440,992
総資産額	(千円)	12,668,505	13,506,749	12,585,290
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	352.52	250.55	412.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.8	49.9	51.1

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日	自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	105.87	104.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改定」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結会計累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、企業収益及び個人消費は10月からの消費税率改定もあって、弱含みで推移いたしました。

世界経済においては、通商問題の長期化や英国のEU離脱問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装業界におきましては、原油及びナフサ価格が高値圏で推移したことにより、原材料であるフィルムや合成樹脂も同様に推移しており、当社を取巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、今期より、「機能包材の丸東」を確立するため、営業面では、「掴めるくん®」、「吸湿くん®」などの付加価値の高い機能包材を中心に拡販に努めてまいりました。また、生産面では、生産効率を高めて内部生産を増やす施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、期初より食品表示変更に伴う改版依頼の急増により受注が集中し、外部委託費用が増加いたしました。また、海外におきまして、香港政府に対する現地市民の抗議デモなどが長期化して、連結子会社であります香港包装器材中心有限公司の売上が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は、124億1千3百万円（前年同期比0.2%減）、損益面では、営業利益5億2千7百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益5億7千6百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億9千7百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

当第3四半期のトピックスといたしまして、当社の機能包材であります「掴めるくん®」がグッドデザイン賞を受賞いたしました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億2千1百万円増加し、135億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億1千3百万円増加し、67億5千8百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、67億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月1日～ 令和元年11月30日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年9月1日から令和元年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,525	2,090,197
受取手形及び売掛金	4,344,096	² 4,920,595
商品及び製品	694,034	886,101
仕掛品	185,915	404,880
原材料及び貯蔵品	213,499	195,009
その他	111,814	118,256
貸倒引当金	56,057	53,642
流動資産合計	7,469,827	8,561,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,602	1,763,641
機械装置及び運搬具(純額)	987,678	895,751
土地	1,054,683	1,054,535
その他(純額)	58,465	65,155
有形固定資産合計	3,955,430	3,779,084
無形固定資産	35,966	35,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,025	980,755
その他	122,524	163,853
貸倒引当金	12,483	13,821
投資その他の資産合計	1,124,065	1,130,788
固定資産合計	5,115,462	4,945,351
資産合計	12,585,290	13,506,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,545	² 2,046,723
電子記録債務	1,998,099	² 2,716,393
短期借入金	723,674	718,551
1年内返済予定の長期借入金	248,625	
未払法人税等	192,899	77,116
賞与引当金	43,320	143,884
その他	791,162	² 520,903
流動負債合計	5,590,326	6,223,572
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,480	46,000
退職給付に係る負債	413,871	409,045
その他	88,619	79,568
固定負債合計	553,971	534,614
負債合計	6,144,298	6,758,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	3,535,655	3,869,873
自己株式	3,434	3,494
株主資本合計	6,125,981	6,460,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,380	308,770
為替換算調整勘定	16,595	25,999
退職給付に係る調整累計額	16,727	9,391
その他の包括利益累計額合計	302,057	273,379
非支配株主持分	12,953	15,043
純資産合計	6,440,992	6,748,562
負債純資産合計	12,585,290	13,506,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	12,433,262	12,413,127
売上原価	10,078,168	10,245,133
売上総利益	2,355,094	2,167,994
販売費及び一般管理費	1,569,649	1,640,707
営業利益	785,444	527,286
営業外収益		
受取配当金	35,284	41,046
為替差益	10,080	12,140
その他	11,091	11,639
営業外収益合計	56,456	64,826
営業外費用		
支払利息	11,626	8,888
手形売却損	315	363
固定資産除売却損	6,143	
その他	6,522	6,025
営業外費用合計	24,608	15,276
経常利益	817,292	576,836
特別利益		
国庫補助金		11,926
特別利益合計		11,926
税金等調整前四半期純利益	817,292	588,762
法人税、住民税及び事業税	296,556	222,460
法人税等調整額	42,127	32,985
法人税等合計	254,429	189,474
四半期純利益	562,863	399,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,270	1,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,593	397,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	562,863	399,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,602	26,610
退職給付に係る調整額	7,115	7,335
為替換算調整勘定	223	8,886
その他の包括利益合計	48,710	28,161
四半期包括利益	514,153	371,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,773	369,035
非支配株主に係る四半期包括利益	3,379	2,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
受取手形割引高	123,293千円	151,356千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
受取手形及び電子記録債権		103,499千円
支払手形		137,505千円
電子記録債務		580,673千円
その他		3,061千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
減価償却費	277,368千円	311,742千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
1株当たり四半期純利益	352円52銭	250円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	559,593	397,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	559,593	397,713
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,401	1,587,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月10日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年9月1日から令和元年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和元年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。